

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第102期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

【会社名】 京浜急行電鉄株式会社

【英訳名】 Keikyu Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 川 俣 幸 宏

【本店の所在の場所】 横浜市西区高島1丁目2番8号

【電話番号】 045（225）9390

【事務連絡者氏名】 経営戦略室 部長 秋 山 進 一

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区高島1丁目2番8号

【電話番号】 045（225）9390

【事務連絡者氏名】 経営戦略室 部長 秋 山 進 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第101期 第3四半期 連結累計期間	第102期 第3四半期 連結累計期間	第101期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
営業収益	(百万円)	171,613	186,199	265,237
経常利益	(百万円)	460	9,754	5,065
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	9,375	15,677	12,529
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,692	17,559	10,981
純資産額	(百万円)	250,596	271,693	256,884
総資産額	(百万円)	913,849	903,570	912,385
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	34.06	56.95	45.52
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	27.2	29.8	27.9

回次		第101期 第3四半期 連結会計期間	第102期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	6.46	11.43

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響や物価の上昇などが続いているものの、景気は緩やかに持ち直しました。

当社グループの事業は、交通事業およびレジャー・サービス事業を中心に、回復傾向にあるものの、引き続き新型コロナウイルス感染症による影響が残りました。このような厳しい事業環境のなか、当社グループは、すべての事業において、お客さまと従業員の感染防止対策を行いながら、安全・安心の徹底のもと、サービスの提供の維持に努めました。

以上の結果、営業収益は1,861億9千9百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は94億5千2百万円（前年同期は営業損失1億9千6百万円）、経常利益は97億5千4百万円（前年同期は経常利益4億6千万円）となりました。これに、特別利益としてバスの営業所等の売却に伴う固定資産売却益を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は156億7千7百万円（前年同期比67.2%増）となりました。

次に、セグメント別の業績についてご報告いたします。

#### イ．交通事業

鉄道事業およびバス事業では、リモートワークの定着などにより定期券の利用が減少した状態が続いているものの、全国旅行支援等の影響による羽田空港輸送の回復などにより、増収となりました。

以上の結果、営業収益は737億1千5百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益は13億4千3百万円（前年同期は営業損失61億8千5百万円）となりました。

#### （業種別営業成績）

業種別	当第3四半期連結累計期間 （自2022年4月1日 至2022年12月31日）	
	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
鉄道事業	51,024	13.5
バス事業	19,944	12.6
タクシー事業	2,746	19.0
営業収益計	73,715	13.5

## (提出会社の鉄道事業運輸成績)

区分	単位	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		
			前年同期比(%)	
営業日数	日	275	-	
営業キロ	キロ	87.0	-	
客車走行キロ	千キロ	85,599	1.4	
輸送人員	定期	千人	161,252	6.6
	定期外	"	141,769	18.1
	計	"	303,021	11.7
旅客運輸収入	定期	百万円	18,292	3.2
	定期外	"	30,760	21.3
	計	"	49,052	13.8
運輸雑収	"	2,028	5.8	
収入合計	"	51,081	13.5	
乗車効率	%	36.2	-	

(注) 乗車効率の算出方法

$$\frac{\text{旅客人員} \times \text{平均乗車キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}} \times 100$$

## ロ. 不動産事業

不動産販売業では、分譲マンションの売上が増加したことなどにより、増収となりました。

不動産賃貸業では、投資した不動産ファンドからの配当収入が増加したことなどにより、増収となりました。

以上の結果、営業収益は358億8千2百万円(前年同期比11.8%増)、営業利益は50億1千3百万円(前年同期比10.2%増)となりました。

## (業種別営業成績)

業種別	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	
	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
不動産販売業	22,470	16.7
不動産賃貸業	13,412	4.4
営業収益計	35,882	11.8

## ハ．レジャー・サービス事業

ビジネスホテル業では、京急EXホテル・京急EXインは、新型コロナウイルス感染症の影響が継続しているものの、全国旅行支援の開始などにより、稼働は回復基調で推移し、増収となりました。

レジャー関連施設業では、京急開発㈱は、平和島のレジャー施設における売上が増加したことなどにより、増収となりました。

以上の結果、営業収益は202億8千1百万円（前年同期比15.0%増）、営業利益は15億7千1百万円（前年同期は営業利益2千6百万円）となりました。

### （業種別営業成績）

業種別	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）	
	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
ビジネスホテル業	3,813	75.3
レジャー関連施設業	9,063	3.3
レジャーその他	7,404	10.7
営業収益計	20,281	15.0

## ニ．流通事業

百貨店業では、新型コロナウイルス感染症の影響が継続しているものの、その影響は縮小し、増収となりました。

スーパーマーケット業では、前年同期の内食特需の反動のほか、商品値上げに伴う買上点数の減少や一部店舗の閉店などにより、減収となりました。

以上の結果、営業収益は532億3千万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は9億3千4百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

### （業種別営業成績）

業種別	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）	
	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
百貨店・ショッピングセンター業	12,732	11.0
百貨店業	9,626	2.9
ショッピングセンター業	3,106	46.4
ストア業	40,497	2.6
スーパーマーケット業	31,011	3.4
コンビニエンスストア・物品販売業ほか	9,486	0.2
営業収益計	53,230	0.3

## ホ．その他

その他の事業は、(株)京急ファインテック等で完成工事が減少したことなどにより、減収となりました。

以上の結果、営業収益は256億9千7百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は2億8千7百万円（前年同期比38.6%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、分譲土地建物の増加などはありませんでしたが、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ88億1千4百万円減少しました。

負債は、有利子負債の減少などにより、前連結会計年度末と比べ236億2千3百万円減少しました。

また、純資産は、剰余金の配当などによる減少はありませんでしたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末と比べ148億9百万円増加しました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	275,760,547	275,760,547	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	275,760,547	275,760,547	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	275,760	-	43,738	-	17,861

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 357,500	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 69,500	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 275,127,300	2,751,273	同上
単元未満株式	普通株式 206,247	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	275,760,547	-	-
総株主の議決権	-	2,751,273	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、役員報酬信託口が所有する当社株式98,400株(議決権984個)および証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式98株および証券保管振替機構名義の株式15株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京浜急行電鉄株式会社	横浜市西区高島1丁目2番8号	357,500	-	357,500	0.13
(相互保有株式) 横浜新都市センター 株式会社	横浜市西区高島2丁目12番6号	69,500	-	69,500	0.03
計	-	427,000	-	427,000	0.15

(注) 役員報酬信託口が所有する当社株式98,400株は、上記自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	61,384	49,268
受取手形、売掛金及び契約資産	12,301	13,157
商品及び製品	1,968	2,310
分譲土地建物	1 46,396	1 53,263
仕掛品	491	2,144
原材料及び貯蔵品	305	307
その他	5,293	6,848
貸倒引当金	120	120
流動資産合計	128,019	127,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 315,921	1 313,534
機械装置及び運搬具（純額）	38,140	34,695
土地	1 176,991	1 173,409
建設仮勘定	1 93,516	1 96,190
その他（純額）	1 7,220	1 6,335
有形固定資産合計	631,790	624,165
無形固定資産	7,425	7,594
投資その他の資産		
投資有価証券	85,846	86,968
長期貸付金	764	726
繰延税金資産	6,320	5,764
退職給付に係る資産	31,000	30,291
その他	21,371	21,035
貸倒引当金	154	154
投資その他の資産合計	145,149	144,630
固定資産合計	784,365	776,391
資産合計	912,385	903,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	24,363	15,492
短期借入金	123,875	122,216
1年内償還予定の社債	10,000	30,000
未払法人税等	6,095	1,774
前受金	5,118	7,615
賞与引当金	1,547	717
役員賞与引当金	75	-
その他の引当金	111	111
その他	30,259	29,898
流動負債合計	201,446	207,826
<b>固定負債</b>		
社債	135,000	105,000
長期借入金	220,793	214,771
繰延税金負債	3,648	5,621
役員退職慰労引当金	401	273
退職給付に係る負債	11,273	11,444
長期前受工事負担金	65,155	69,191
解体費用引当金	4,109	4,109
その他	13,672	13,639
固定負債合計	454,054	424,049
負債合計	655,500	631,876
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	43,738	43,738
資本剰余金	44,158	44,158
利益剰余金	152,100	165,023
自己株式	827	821
株主資本合計	239,170	252,099
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	8,105	9,063
為替換算調整勘定	256	714
退職給付に係る調整累計額	7,092	7,207
その他の包括利益累計額合計	15,454	16,985
非支配株主持分	2,259	2,607
純資産合計	256,884	271,693
負債純資産合計	912,385	903,570

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
営業収益	171,613	186,199
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	144,467	148,208
販売費及び一般管理費	27,342	28,537
営業費合計	171,810	176,746
営業利益又は営業損失( )	196	9,452
営業外収益		
受取利息	47	47
受取配当金	395	468
持分法による投資利益	415	439
投資有価証券売却益	1,428	1,668
助成金収入	897	112
その他	719	669
営業外収益合計	3,904	3,404
営業外費用		
支払利息	2,982	2,756
その他	264	345
営業外費用合計	3,247	3,102
経常利益	460	9,754
特別利益		
固定資産売却益	16,281	13,103
工事負担金等受入額	791	1,154
受取補償金	82	-
その他	0	1
特別利益合計	17,155	14,258
特別損失		
固定資産圧縮損	791	1,154
固定資産除却損	392	488
その他	42	332
特別損失合計	1,226	1,975
税金等調整前四半期純利益	16,388	22,037
法人税、住民税及び事業税	4,199	4,248
法人税等調整額	2,818	2,066
法人税等合計	7,018	6,314
四半期純利益	9,370	15,723
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失( )	4	46
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,375	15,677

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	9,370	15,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,166	958
為替換算調整勘定	272	763
退職給付に係る調整額	215	115
その他の包括利益合計	4,677	1,836
四半期包括利益	4,692	17,559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,588	17,208
非支配株主に係る四半期包括利益	104	351

【注記事項】

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」といいます。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当第3四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した当社グループの事業活動の回復時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保有目的の変更

前連結会計年度(2022年3月31日)

保有目的の変更により、有形固定資産32,377百万円を分譲土地建物へ振替えております。

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

保有目的の変更により、有形固定資産4,775百万円を分譲土地建物へ振替えております。

2 偶発債務

次の借入金等に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
住宅購入者の提携住宅ローン	4,752百万円	219百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	21,953百万円	20,965百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	(注)1 1,377	5.0	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金
2021年11月11日 取締役会	普通株式	(注)2 1,377	5.0	2021年9月30日	2021年11月29日	利益剰余金

(注)1. 配当金の総額には、役員報酬信託口が保有する当社株式に対する配当金565,500円が含まれております。

2. 配当金の総額には、役員報酬信託口が保有する当社株式に対する配当金522,000円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	(注)1 1,377	5.0	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月11日 取締役会	普通株式	(注)2 1,377	5.0	2022年9月30日	2022年11月28日	利益剰余金

(注)1. 配当金の総額には、役員報酬信託口が保有する当社株式に対する配当金522,000円が含まれております。

2. 配当金の総額には、役員報酬信託口が保有する当社株式に対する配当金492,000円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	63,726	28,149	15,264	52,317	12,155	171,613	-	171,613
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,232	3,959	2,372	756	13,615	21,935	21,935	-
計	64,959	32,108	17,637	53,073	25,770	193,549	21,935	171,613
セグメント利益又は損失( )	6,185	4,550	26	803	468	336	139	196

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	72,487	31,110	17,888	52,289	12,422	186,199	-	186,199
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,228	4,771	2,393	940	13,274	22,608	22,608	-
計	73,715	35,882	20,281	53,230	25,697	208,807	22,608	186,199
セグメント利益	1,343	5,013	1,571	934	287	9,151	301	9,452

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他(注)1	合計
鉄道事業	43,707					43,707
バス事業	17,491					17,491
タクシー事業	2,228					2,228
不動産販売業		19,035				19,035
不動産賃貸業		1,036				1,036
ビジネスホテル業			2,171			2,171
レジャー関連施設業			8,097			8,097
レジャーその他			2,998			2,998
百貨店・ショッピングセンター業				7,734		7,734
ストア業				40,542		40,542
その他					11,996	11,996
顧客との契約から生じる収益	63,427	20,071	13,267	48,277	11,996	157,039
その他の源泉から認識した収益(注)2	299	8,077	1,997	4,039	159	14,573
外部顧客への営業収益	63,726	28,149	15,264	52,317	12,155	171,613

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2. 「その他の源泉から認識した収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)の範囲に含まれる賃貸収入等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー・ サービス事業	流通事業	その他 (注)1	合計
鉄道事業	49,742					49,742
バス事業	19,723					19,723
タクシー事業	2,674					2,674
不動産販売業		22,004				22,004
不動産賃貸業		127				127
ビジネスホテル業			3,808			3,808
レジャー関連施設業			8,456			8,456
レジャーその他			3,632			3,632
百貨店・ ショッピングセンター業				8,230		8,230
ストア業				39,590		39,590
その他					12,253	12,253
顧客との契約から生じる収益	72,141	22,132	15,898	47,820	12,253	170,246
その他の源泉から認識した収益 (注)2	346	8,977	1,990	4,469	168	15,952
外部顧客への営業収益	72,487	31,110	17,888	52,289	12,422	186,199

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2. 「その他の源泉から認識した収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)の範囲に含まれる賃貸収入等であります。

## ( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	34.06円	56.95円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	9,375	15,677
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	9,375	15,677
普通株式の期中平均株式数(株)	275,274,329	275,279,635

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 役員報酬信託口が保有する当社株式を、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第 3 四半期連結累計期間108,750株、当第 3 四半期連結累計期間101,400株であります。

## 2 【その他】

第102期(自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)中間配当については、2022年11月11日開催の取締役会において、当社定款第42条の規定に基づき、2022年 9 月30日の最終の株主名簿に記録された株主または質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

(1) 中間配当金の総額	1,377,014,745円
(2) 1 株当たり中間配当金	5 円00銭
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年11月28日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

京浜急行電鉄株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤祐暢
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小島亘司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長崎将彦

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京浜急行電鉄株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京浜急行電鉄株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。